

# 衆議院総務委員会ニュース

平成30.5.17 第196回国会第11号

5月17日（木）、第11回の委員会が開かれました。

## 1 統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律案（内閣提出第34号）

- ・野田総務大臣、奥野総務副大臣、山田総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・本村伸子君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、立憲、国民、公明、維新、社民、希望、小川淳也君（無） 反対－共産）
- ・橋慶一郎君外7名（自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社民、希望）から提出された附帯決議案について、武内則男君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社民、希望、小川淳也君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

### 務台俊介君（自民）

- ・現在の人的リソースで統計改革を適切に実現できるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・初等中等教育の段階から統計データの利活用能力を高める体系的な取組の必要性について、総務省の見解を伺いたい。
- ・各府省に分散している統計部門の集約について、大臣の見解を伺いたい。

### 太田昌孝君（公明）

- ・統計作成に係る調査環境の悪化やリソースの不足に、統計改革の中でどのように対応していくのか、大臣に伺いたい。
- ・ビッグデータを活用する消費指標の作成に向けた取組の具体的内容について、総務省に伺いたい。
- ・統計調査員等の統計を作成する側の人材育成と政策立案部門における統計を活用する側の人材育成にどのように取り組むのか、総務省の見解を伺いたい。

### 山花郁夫君（立憲）

- ・平成25年度労働時間等総合実態調査は、現行統計法の基本理念に定められている統計の信頼性確保を順守して作成されたものなのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・統計作成に必要なデータがどの省庁の所掌事務にも属さず、その収集が困難な場合における統計委員会の関与の在り方について、大臣の見解を伺いたい。

### 奥野総一郎君（国民）

- ・各府省における政策立案統括審議官及び政策立案参事官の設置状況並びにE B P M（証拠に基づく政策立案）の進捗状況について、内閣官房に伺いたい。
- ・平成25年度労働時間等総合実態調査結果に関し、労働基準監督官が予告なしで行う臨検監督と併せて1社当たり2時間で労働時間の調査等を行ったとする報道の事実確認及び当該調査手法の妥当性について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・各府省が行っている公的統計の正確性を担保する措置の必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・行政文書不存在により行政機関等が不服申立てを受け、情報公開・個人情報保護審査会に諮問する件数が増加傾向にある要因について、総務省の見解を伺いたい。

### 本村伸子君（共産）

- ・統計組織の弱体化と統計調査業務の民間委託が悪循環となつて公的組織における専門性が欠如していくことがあつてはならないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・調査票情報を他の統計作成のために提供する場合には報告者の同意を得るべきことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・統計委員会におけるバランスのとれた審議を確保するための委員等構成の見直しに当たり、個人情報保護専門家などが参画すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

### **丸山穂高君（維新）**

- ・GDPの推定に当たり、シェアリングエコノミー等の新しい経済活動をどのように反映させるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・初等中等教育において統計を教える必要があると考えるが、教員に対する研修への政府の支援体制について、総務省の見解を伺いたい。

### **吉川元君（社民）**

- ・2016年の基準改定を過去に遡り反映させた数値について、GDPの「その他」の項目が2013年から2015年に急増している要因について、内閣府に確認したい。
- ・民間最終消費支出について、新旧の基準によって経済への評価が全く異なる結果となったが、このような基準改定について、内閣府の評価を伺いたい。
- ・我が国の公的統計に携わる職員数は諸外国と比較して少ない現状について、大臣の見解を伺いたい。

### **井上一徳君（希望）**

- ・GDPの推計について、産業連関表を経由せず基礎統計から直接供給・使用表を作成して推計する方法（SUT体系）に移行した場合に、どのような効果があるのか、また、これによりGDPの精度が向上する見込みはあるのか、内閣府の見解を伺いたい。
- ・統計改革を推進していく上で必要となる人材の質及び数をどのように確保するつもりなのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・統計局等の一部業務を和歌山県に移転して「統計データ利活用センター」が設置されたことによって、地域の課題解決や発展に資する効果はあったのか、総務省の見解を伺いたい。